



2025 年 9 月 11 日

各 位

会 社 名 株式会社コヤマ・ミライエ
(コード番号 405A TOKYO PRO Market)
代 表 者 名 代表取締役CEO 小山 武
問 合 せ 先 取締役経営企画部長 鈴木 雅人
T E L (054) 260-7410
U R L <https://www.koyama-miraie.co.jp/>

東京証券取引所TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025 年 9 月 11 日に株式会社東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2025 年 9 月期（2024 年 10 月 1 日から 2025 年 9 月 30 日）における当社の業績予想は次のとおりであり、また、最近の決算情報等は別添のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項目 \ 決算期	2025 年 9 月期（予想）			2024 年 9 月期（実績）	
		構成比	対前期増減率		構成比
売上高	7,639	100.0	11.1	6,875	100.0
営業利益	72	0.9	△72.5	262	3.8
経常利益	66	0.9	△74.0	256	3.7
当期純利益	38	0.5	△78.6	178	2.6
1株当たり 当期純利益	190.99 円			890.64 円	
1株当たり配当金	0.00 円			0.00 円	

(注) 当社は、2025 年 6 月 16 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり当期純利益を算定しております。

【2025 年 9 月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

我が国の経済は、緩やかな持ち直しが続いています。賃金、雇用情勢の改善が続くなど個人消費を取り巻く環境は決して悪くありませんが、物価高の影響もあって消費支出の低迷が続く懸念があるほか、輸出の動きも弱い状況です。一方で、海外においては、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響に加え、物価上昇、アメリカの今後の政策動向や中東地域をめぐる情勢、ロシア・ウクライナ情勢、金融資本市場の変更等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社をとりまく経営環境としては、我が国の中古車業界については、価格の下落局面に入りながらも、市場規模は安定的に推移しています。新車供給の回復、海外輸出環境の変化、デジタル化の進展など、複数の構造変化が同時に進行しており、従来の市場サイクルとは異なる動きを見せています。今後の中古車業界は、需要と供給バランス、従来の所有から利用への転換、デジタル技術の活用、環境対応車への移行など、多面的な変化を通じて新たな段階に入ることが予想されます。これらの変化を適切に把握し、戦略的なアプローチをとることが重要となります。

このような市場環境の中で、オークション相場は不安定であります。当社としましては、新規顧客の獲得、自動車買取台数の増加に注力しました。当社の2025年9月期の業績予想は売上高7,639百万円、営業利益72百万円、経常利益66百万円を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

売上高は、オークション売上高、店頭売上高、その他売上高などで構成されております。実績数値と今後のカテゴリー別の売上高を見込んで算出しております。

これらの結果、売上高は7,639百万円（前期比11.1%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、商品車両仕入高、販売車修繕費などで構成されております。過去実績値に基づく予測により算出しております。

これらの結果、売上原価が6,834百万円（前期比15.0%増）、売上総利益は805百万円（前期比13.4%減）を見込んでおります。

(3) 販売管理費及び一般管理費、営業利益

販売管理費及び一般管理費は、過去実績値に基づく予測により算定しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は733百万円（前期比9.7%増）、営業利益は72百万円（前期比72.5%減）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、受取利息、不動産賃貸収入などにより10百万円を見込んでおります。

営業外費用は、支払利息、不動産賃貸原価などにより15百万円を見込んでおります。

これらの結果、経常利益は66百万円（前期比74.0%減）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

2025年9月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年9月11日

上場会社名 株式会社コヤマ・ミライエ 上場取引所 東
コード番号 405A URL <https://www.koyama-miraie.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 小山 武
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 鈴木 雅人 (TEL) (054) 260-7410
中間発行情報提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期中間期の業績 (2024年10月1日～2025年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	4,037	—	41	—	37	—	24	—
2024年9月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	124.90	—
2024年9月期中間期	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 2025年9月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、2024年9月期中間期の数値及び対前年同期増減率並びに2025年9月期中間期の対前年同期増減率については記載しておりません。
3. 当社は、2025年6月16日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期中間期	1,607	423	26.35	2,117.68
2024年9月期	1,741	398	22.89	1,992.77

(参考) 自己資本 2025年9月期中間期 423百万円 2024年9月期 398百万円

(注) 当社は、2025年6月16日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	0.00	0.00	0.00
2025年9月期	0.00		
2025年9月期(予想)		—	—

(注) 2025年9月期の期末及び合計の配当金は未定であります。

3. 2025年9月期の業績予想 (2024年10月1日～2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,639	11.1	72	△72.5	66	△74.0	38	△78.6	190.99円

(注) 当社は、2025年6月16日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期中間期	200,000株	2024年9月期	200,000株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	—	2024年9月期	—
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年9月期中間期	200,000株	2024年9月期中間期	200,000株

- (注) 当社は、2025年6月16日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の割合で株式分割を行っております。
前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(持分法損益等)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国の経済は、景気は緩やかな持ち直しを続けています。賃金、雇用情勢の改善が続くなど個人消費を取り巻く環境は決して悪くありませんが、物価高の影響もあって消費支出の低迷が続く懸念があるほか、輸出の動きも弱い状況です。一方、海外においては、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場停滞の継続に伴う影響に加え、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、ロシア・ウクライナ情勢、金融資本市場の変更等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社をとりまく経営環境としては、我が国の中古車業界について、当中間会計期間における国内中古車登録台数は1,861,162台となり、前年同期比で99.7%の結果となりました（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ）。依然として中古車市場の玉数不足は解消されていない状況です。一方、2025年1月～3月の新車登録台数は前年同期比で13.6%増加しました。新車の供給が安定しつつあるため、下取りや買取を通じて市場に流入する中古車が増えることが見込まれます。また、多くの中古車販売業者の仕入れを困窮させていた落札平均価格の高騰が落ち着く兆しも見えています。主要取引先である（株式会社シーエーエー、株式会社ユー・エス・エス）の落札平均価格を見ると、2025年3月は株式会社シーエーエーが前年同月比で7.1%減少となりました。株式会社ユー・エス・エスは前年同月比で1.5%増加とプラスを維持したものの、増加幅は直近1年間で最小に留まっています。2025年度も中古車業者の仕入れ意欲は高いものの、着実に新車の台数が増加していることから中古車市場に車両が流れ込み相場が落ち着く可能性があります。実際に、アルファードやヴェルファイアなどの海外需要が高く、プレミアム価格で取引されていた車種も、新規受注の再開を契機にオークション相場の下落が見られています。新車の供給が安定すれば、一部のプレミアム価格がついていた車種だけでなく、中古車相場全体の高騰が緩和されると思われます。そのため、今後とも中古車だけでなく、新車の登録台数の動向について注視することとしております。

このような市場環境の中で、オークション相場は不安定であります。当社としましては、新規顧客の獲得、自動車買取台数の増加に注力しました。

その結果、当中間会計期間において、買取台数4,086台（前年同期比110.6%）と買取計画台数に対してプラス378台の結果となりました。当中間会計期間の売上高は4,037,766千円となり、営業利益は41,162千円、経常利益は37,138千円、中間純利益は24,980千円となりました。

なお、当社は「中古車買取事業」の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は1,231,339千円となり、前事業年度末に比べ129,518千円減少いたしました。これは、現金及び預金の減少244,735千円、商品の増加111,975千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は375,732千円となり、前事業年度末に比べ4,725千円減少いたしました。これは、車両運搬具の増加8,124千円、繰延税金資産の減少10,085千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は523,790千円となり、前事業年度末に比べ123,312円減少いたしました。これは、未払法人税等の減少81,159千円、未払金の減少9,188千円、その他流動負債の減少29,114千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は659,746千円となり、前事業年度末に比べ35,911千円減少いたしました。これは、長期借入金の減少40,779千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は423,536千円となり、前事業年度末に比べ24,981千円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加が変動要因であります。

②キャッシュフローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は638,024千円となり、前事業年度末に比べ244,734千円減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は173,354千円となりました。これは主に、棚卸資産の増加111,938千円、法人税等支払額83,231千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は41,460千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出41,735千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は29,919千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出28,152千円によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の業績見通しにつきましては、売上高7,639,641千円（前期比11.1%増）、営業利益72,036千円（前期比72.5%減）、経常利益66,768千円（前期比74.0%減）、当期純利益38,198千円（前期比78.6%減）を予想しております。

また、上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	882,759	638,024
売掛金	21,024	19,608
商品	439,349	551,324
貯蔵品	560	523
前渡金	1,099	4,993
前払費用	15,218	12,084
その他	846	4,780
流動資産合計	1,360,857	1,231,339
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	181,147	176,522
構築物(純額)	25,368	26,881
機械及び装置(純額)	4,130	3,848
車両運搬具(純額)	7,893	16,017
工具、器具及び備品(純額)	9,803	7,486
土地	71,284	71,284
リース資産(純額)	7,052	13,774
有形固定資産合計	306,680	315,815
無形固定資産		
ソフトウェア	8,882	6,941
無形固定資産合計	8,882	6,941
投資その他の資産		
投資有価証券	1,285	—
出資金	80	80
長期前払費用	13,218	12,560
繰延税金資産	17,850	7,765
その他	33,746	33,854
貸倒引当金	△1,285	△1,285
投資その他の資産合計	64,895	52,975
固定資産合計	380,457	375,732
資産合計	1,741,315	1,607,072

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当期中間会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,084	9,793
短期借入金	350,000	350,000
1年以内返済予定の長期借入金	62,624	75,251
リース債務	2,787	5,031
未払金	67,875	58,687
未払費用	12,044	7,098
未払法人税等	83,231	2,072
前受金	7,303	2,325
預り金	3,784	1,946
賞与引当金	12,060	11,389
その他	29,306	192
流動負債合計	647,102	523,790
固定負債		
長期借入金	681,707	640,928
リース債務	4,969	9,933
資産除去債務	3,000	3,000
その他	5,981	5,885
固定負債合計	695,657	659,746
負債合計	1,342,759	1,183,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	348,555	373,536
利益剰余金合計	348,555	373,536
純資産合計	398,555	423,536
負債純資産合計	1,741,315	1,607,072

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	
売上高	4,037,766
売上原価	3,621,255
売上総利益	416,511
販売費及び一般管理費	375,348
営業利益	41,162
営業外収益	
受取利息	398
不動産賃貸収入	3,867
その他	1,050
営業外収益合計	5,316
営業外費用	
支払利息	6,902
不動産賃貸原価	1,472
その他	965
営業外費用合計	9,340
経常利益	37,138
税引前中間純利益	37,138
法人税、住民税及び事業税	2,072
法人税等調整額	10,085
法人税等合計	12,157
中間純利益	24,980

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	37,138
減価償却費	15,127
賞与引当金の増減額(△は減少)	△670
受取利息及び受取配当金	△398
支払利息	6,902
売上債権の増減額(△は増加)	1,415
棚卸資産の増減額(△は増加)	△111,938
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,290
その他	△24,906
小計	△83,618
利息及び配当金の受取額	398
利息の支払額	△6,902
法人税等の支払額	△83,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	△173,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△41,735
その他	275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金返済による支出	△28,152
リース債務返済による支出	△1,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,919
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△244,734
現金及び現金同等物の期首残高	882,759
現金及び現金同等物の中間期末残高	638,024

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、「中古車買取事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。